事例No.	3043
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	埼玉県

事例区分	行政改革

タグ	・人材確保・育成 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	都道府県の支援

事例内容・タイトル

消費者行政

出典

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（第1回）

共同処理等に係る取組状況（分野別）②

○ インフラの維持管理については、広域で道路網に関する計画の策定、職員の派遣等の取組が行われている。一部の地方公共団体では、団体の枠を越えた道路の維持管理に係る連携が行われている。
○ 消費生活相談については、一部の地方公共団体において、広域でのセンター設置等の取組が行われている。

インフラの維持管理

＜取組事例＞

○広域的幹線道路網構想・計画の策定や連絡調整に係る事務を実施。（上田地域広域連合）

○漏水調査の新技術（衛星画像をAI解析して漏水箇所を抽出）を圏域市町で導入。（岐阜連携都市圏）

○中枢都市が技術職員を確保し、不足する市町の状況を勘案しつつ職員派遣を実施。（広島広域都市圏）

○除排雪のタイミングを国・県・市で調整し、市道から出した雪を、国や県が手配したトラックで一斉に運搬。（国土交通省・青森県・青森市）

○3町内の県道の道路維持管理・除雪の一部を町に業務委託。（鳥取県・日南町・日野町・江府町）

※道路に係る共同処理制度の活用状況
全国で11件（59団体）（注）

消費者行政

＜取組事例＞

○広域連合で消費生活センターを設置・運営し、必要な消費生活相談員を確保。（三重県鈴鹿市・亀山市）

○県、市町村が同一のNPO法人へ消費者相談業務の一部を委託。（鳥取県）

○県と1市5町で広域消費生活センターを共同設置し、5町への出張相談も含め、消費生活相談を実施。（静岡県・加茂地区1市５町）

○消費生活相談員の担い手不足の解消を目的に、県が人材バンクを設置し、県内市町村及び県の消費生活センターで勤務を希望する方の情報を登録し、市町村に情報提供。（埼玉県）

※消費生活相談に係る共同処理制度の活用状況
全国で82件（170団体）（注）

（注）地方自治法上の事務の共同処理制度の活用件数（連携中枢都市圏に係る連携協約を除く）
（備考）総務省「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」（R5.7.1現在）及び各団体のホームページ等を基に事務局作成